

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託割合	全国委託割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			93.0%	89.8%
公用車運転	○	現状維持	86.0%	86.4%
し尿収集			99.3%	97.8%
一般ごみ収集	○	住民サービス維持のため現状維持	97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.5%
学校用務員事務	○	現状維持	35.7%	32.7%
水道メーター検針			99.4%	98.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	95.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	98.8%
ホームページ作成・運営			93.1%	94.3%
調査・集計			94.2%	94.8%

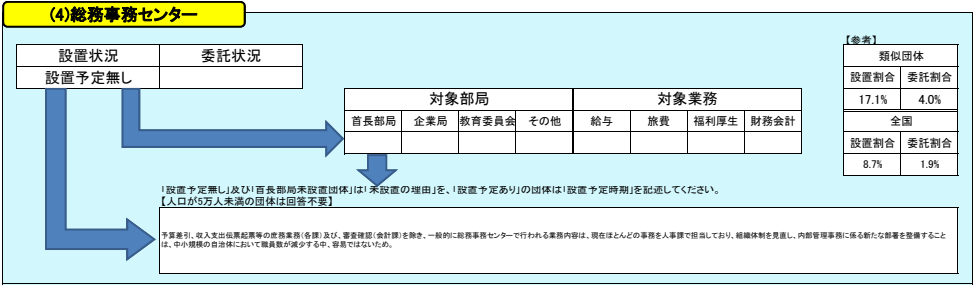
※直営で専任職員を置いている場合

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方	類似団体導入割合	全国導入割合
体育館	8	0	0.0%	老朽化施設もあり、条件に合う者が期待できない。	41.1%	36.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	条件に合う者が期待できない。	48.4%	45.5%
プール	2	0	0.0%	1施設は民間委託 1施設は老朽化施設であり指定管理者が見込めない。	47.7%	45.7%
海水浴場	0	0			14.1%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光庁舎等)	0	0			85.8%	86.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	市長の専属施設として位置づけられおり、直営が望ましい。	82.3%	73.5%
キャンプ場等	0	0			69.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6%	60.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	現時点では指定管理者制度にするメリットがない。必要性が出てきたと考えられる場合に検討する。	44.4%	53.8%
大規模公園	34	0	0.0%	今後も直営で運営していく。	51.6%	49.2%
公営住宅	72	0	0.0%	指定管理者制度では、権限行使を行わない事業行為に関する事務しか、業務委託出来ないため。	6.7%	15.9%
駐車場	1	0	0.0%	現状維持	44.1%	38.7%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市用に対する最後の行政サービスの提供という面からも直営で運営すべきと考え。	42.9%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	地域性、地域課題に対応した図書提供が難しいこと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携、協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	11.9%	14.6%
博物館 (徳島県立歴史民俗資料館)	2	0	0.0%	歴史館は、地域の誇れる文化財を展示・活用・発信していくことで、郷土愛の育成に繋げていくことを目的としているため、公共によるサービス提供が望ましい。科学館は、専門的知識が必要のため民間委託を要する。	29.5%	27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点。また地域コミュニティの拠点施設であり、現時点での指定管理者導入は考えていない。 市長会館は老朽化し建替えるの課題があり、民間委託では考えていない。	22.6%	21.1%
文化会館	2	0	0.0%	これまで直営であったが、今後は管理費・サービス費でメリットの多い指定管理についても検討していく。	50.2%	48.4%
浴所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.9%	46.5%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.3%
介護支援センター	0	0			72.2%	47.1%
福祉・保健センター	0	0			56.4%	52.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			20.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年度	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置割合(類似団体)	14.1%			【参考】	委託割合(類似団体)	23.2%
	設置割合(全国)	10.6%				委託割合(全国)	14.6%



### (5)クラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】 実施割合(類似団体) 自治体クラウド 8.5% 単独クラウド 20.2%
	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	類型	実施予定時期	【参考】 実施割合(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	○	実施しない理由	他の市町村と同じシステムを導入しないこととコスト削減見込みがないため、また、困難業務発生時等に迅速な対応が出来るのか不透明であるため。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
	4.0%	3.2%		

### (7)地方会計士の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
	0.0%	0.0%		